

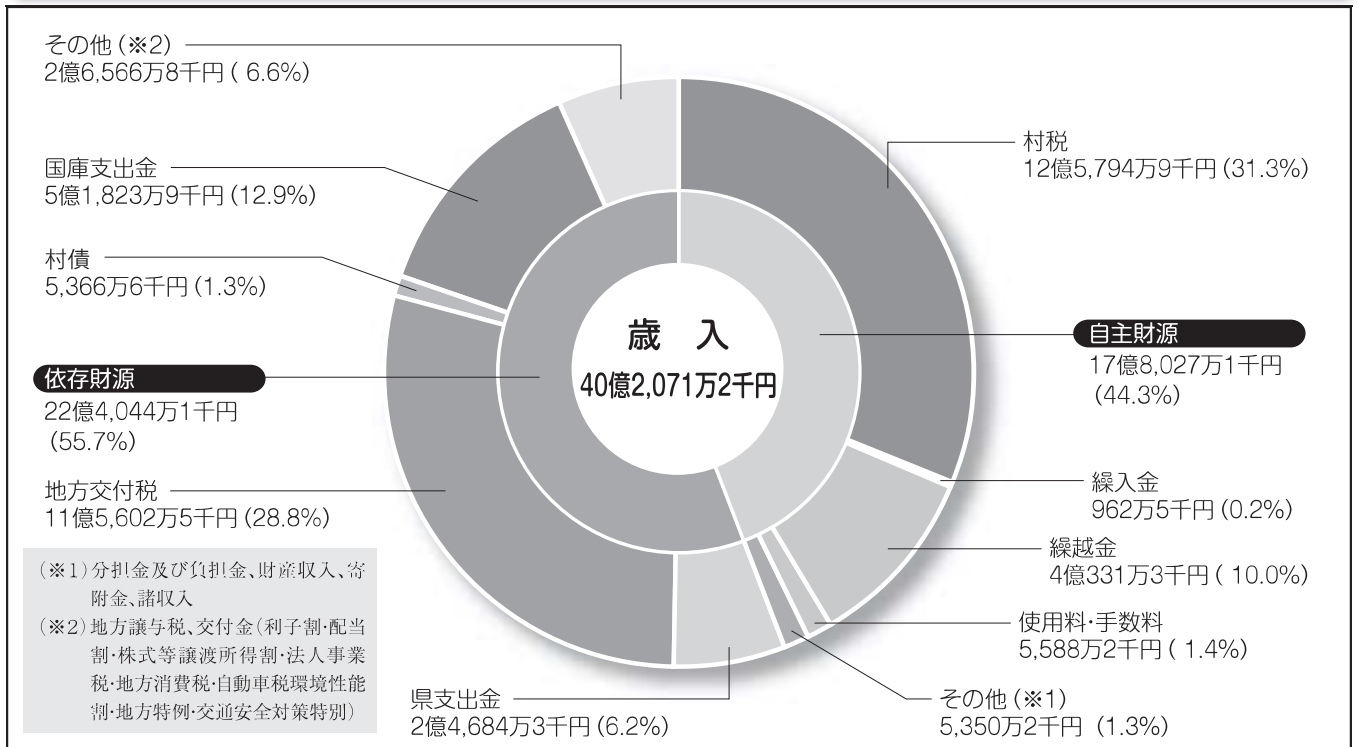


令和4年度 決算報告

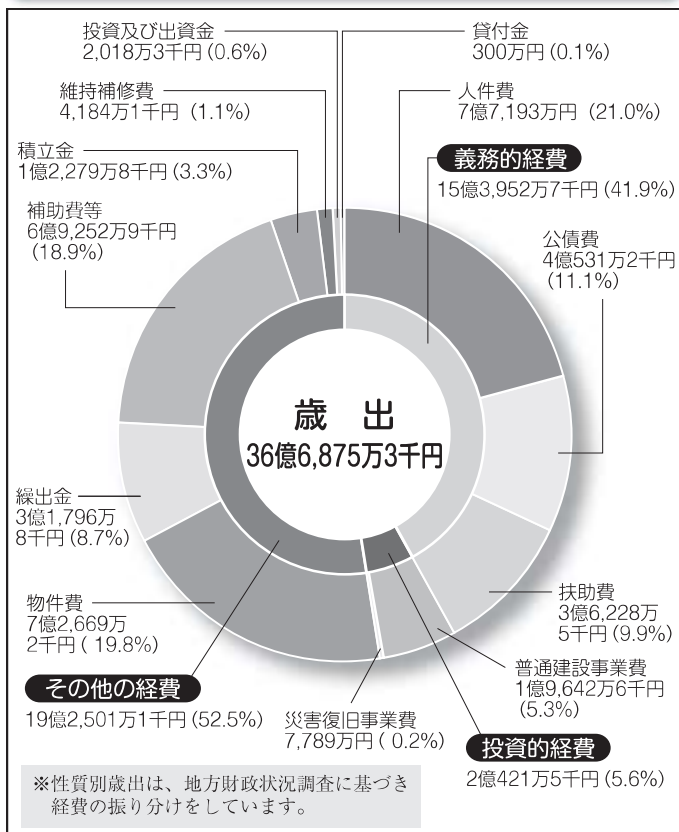


令和4年度一般会計の歳入は40億2,071万2千円（前年度比5億3,084万6千円、11.7%減）、歳出は36億6,875万3千円（前年度比4億7,949万2千円、11.6%減）で繰越明許費繰越額5,087万8千円を引いた実質収支は3億108万1千円の黒字となっています。

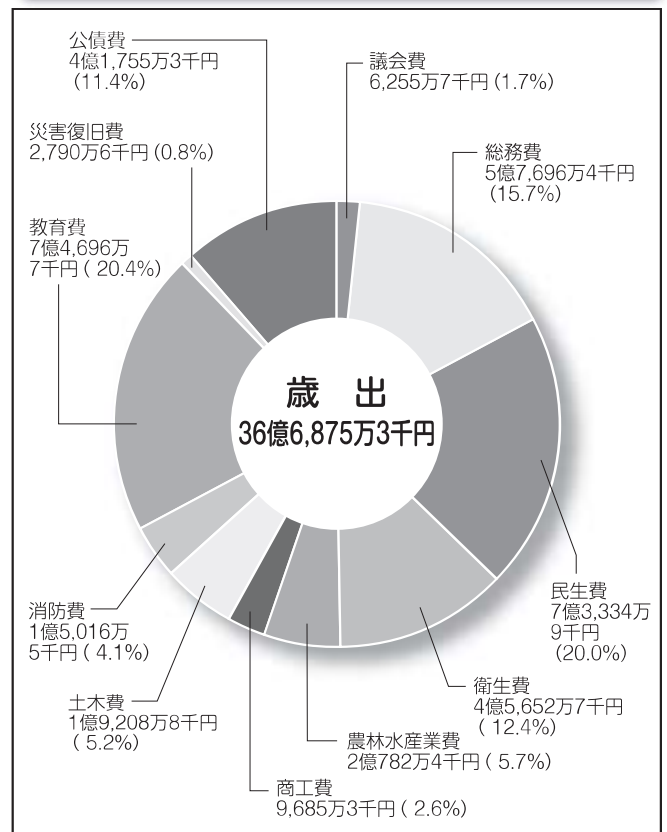
歳入内訳



性質別歳出



目的別歳出



歳入

歳入に占める割合は、村税、地方交付税、国庫支出金の順になつていきます。村税の決算額は12億5,794万9千円で前年度に比べ3.2%の増となりました。徴収率は、現年度分が99.3%、滞納繰越分は10.3%でした。

村税などの自主財源は、行政運営の自主性と安定性を確保するために重要となりますが、その構成比は44.3%となっております。

歳出

使われた費用を目的別に分類すると総務費、教育費、民生費などに多くの財源が使われています。また、使われた費用を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な「義務的経費」41.9%、普通建設事業費などの「投資的経費」5.6%、物件費などの「その他の経費」52.5%に分けることができます。経常収支比率（地方自治体の財政の弾力性を示す指標）は、82.6%となり、前年比3.4%の微増となりました。

1人当たり・1世帯当たりの村税の負担と使われたお金

1人当たりの

村税の負担額 203,288円
使われたお金 592,882円

1世帯当たりの

村税の負担額 524,801円
使われたお金 1,530,560円

※令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口・世帯数で算出
人口：6,188人
世帯：2,397世帯

1人当りに使われたお金の内訳

※歳出決算額を行政の目的別に分類し、1人当たりの額を算出したものです。



総務費
93,239円



民生費
118,511円



公債費
67,478円



教育費
120,712円



農林水産業費
33,585円



衛生費
73,776円



土木費
31,042円



消防費
24,267円



災害復旧費
4,510円



商工費
15,652円



議会費
10,109円

特別会計

特別会計は、特定の収入で特定の事業を実施するための会計です。一般会計と区別することで、それぞれの事業の収支や運営実績を明確にすることができます。村には、国民健康保険や農業集落排水処理事業など4つの特別会計があります。

区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	7億6,312万円	7億4,437万7千円	1,874万3千円
後期高齢者医療	7,201万2千円	6,970万4千円	230万8千円
介護保険	6億6,762万3千円	6億4,208万8千円	2,553万5千円
農業集落排水処理	1億8,049万3千円	1億7,500万1千円	549万2千円
合計	16億8,324万8千円	16億3,117万円	5,207万8千円

水道事業

区分	収入	支出	差引
収益的	2億5,075万円	2億231万4千円	4,843万6千円
資本的	0円	4,371万7千円	△4,371万7千円

住宅用地造成事業

区分	収入	支出	差引
収益的	3,299万8千円	2,208万円	1,091万8千円
資本的	0円	422万6千円	△422万6千円

工業用地造成事業

区分	収入	支出	差引
収益的	150万3千円	131万5千円	18万8千円
資本的	0円	35万円	△35万円

※収支の不足分は、内部留保資金（減価償却費など実際にお金の支出がない費用計上によって生じた資金）等で補てんします。

企業会計

企業会計は、地方公共団体が社会公共の利益を目的に経営する地方公営企業の会計です。主に利用者が支払う料金収入で事業を行っています。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率等を公表します

健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を判断する基準です。各指標の数値が低い程、財政状況は健全であるといえます。

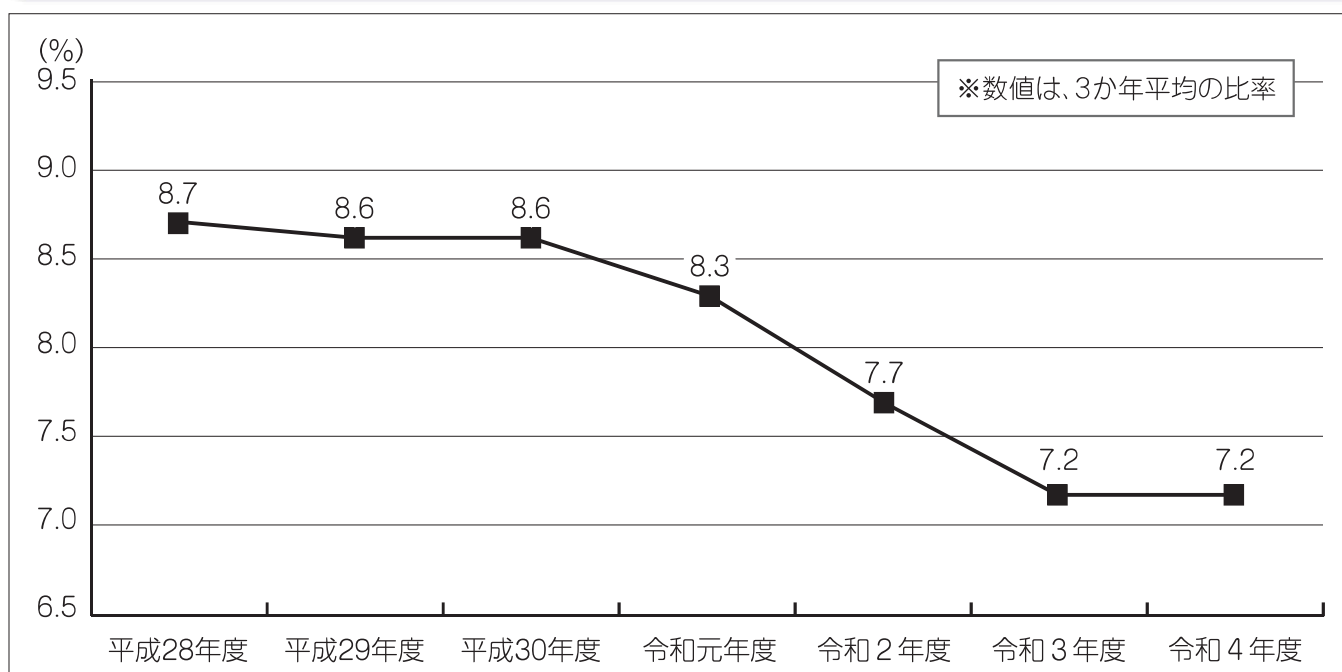
指標	内容	泉崎村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計の赤字の割合	赤字なし	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、企業会計 すべての会計の赤字の割合	赤字なし	20.0%	30.0%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	将来負担が見込まれる負債の割合	比率なし	350.0%	

資金不足比率

資金不足比率は、公営企業における事業規模に対する資金の不足額の比率です。

公営企業の名称	泉崎村	経営健全化基準
水道事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
工業用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
住宅用地造成事業会計（法適用）	資金不足なし	20.0%
農業集落排水処理事業特別会計（法非適用）	資金不足なし	20.0%

実質公債費比率の推移

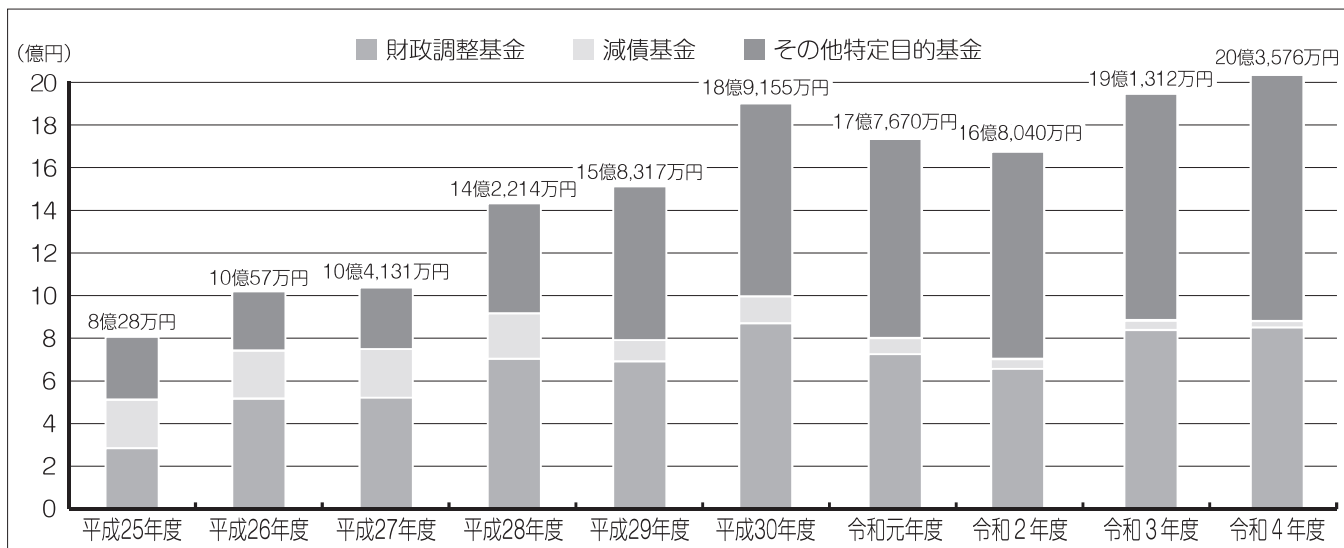


地方公共団体の借入金の元金及び利子の支払いのための費用である公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、その動向に常に注意する必要があります。

貯金 (積立金)

村の貯金は20億3,576万円です。

村民1人当たりに換算すると32万9千円となります。



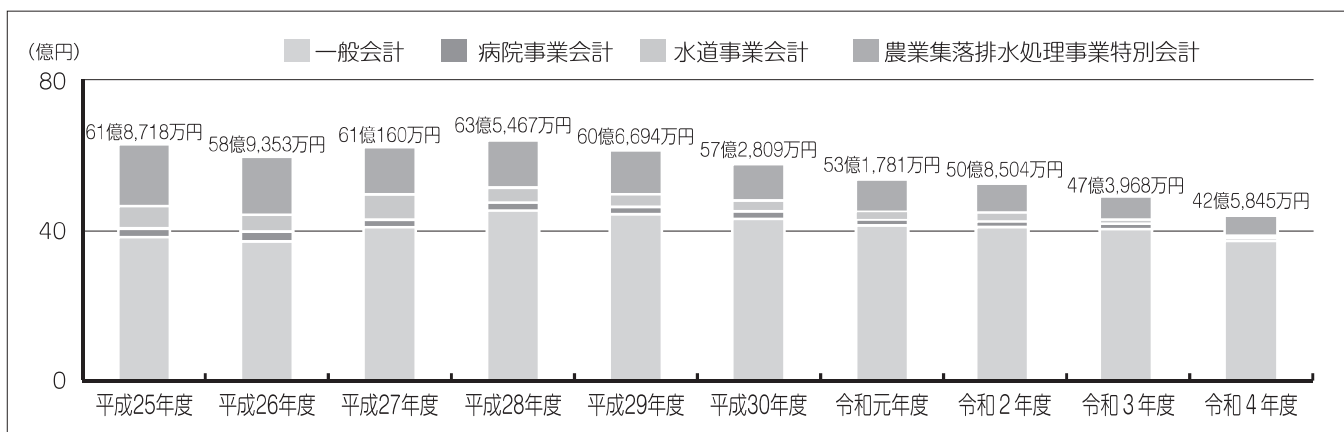
村の貯金に当たる「基金」は、災害発生時等の緊急時の対応や教育・文化の振興、福祉の向上などのために積み立てて活用しています。

令和4年度は、財政調整基金で2,050万3千円、その他特定目的基金の国民健康保険診療所建替事業基金で5,000万円、給食センター建設基金4,000万円の積立を行ったため、他の積立や取り崩しを含めた令和4年度末の基金残高は20億3,576万2千円となっています。

借入金 (村債・企業債)

村の借入金は42億5,845万円です。

村民1人当たりに換算すると68万8千円となります。



学校や道路などを建設するには多額の費用が必要なことから借入金を活用しています。これらの施設は長年にわたり使用するもので、次の世代を含め、使う人みんなが公平に負担してもらうという考えから借り入れをしています。

令和4年度末の残高は、一般会計36億355万2千円、病院事業会計7,958万9千円、水道事業会計5,114万7千円、農業集落排水処理事業会計5億2,416万5千円となっています。

令和4年度主な事業（一般会計）

子育て支援・高齢者福祉・社会福祉（民生費7億3,335万円／災害復旧費2,790万6千円）

敬老祝金支給事業	510万円
障がい者自立支援事業	1億3,783万3千円
児童措置費	9,477万5千円
子育て世帯応援給付金事業（物価高騰分）	3,328万円
除染対策事業	1,867万1千円

学校・生涯学習（教育費7億4,696万7千円）

給食費無償化事業	4,329万8千円
ICT機器整備事業（電子黒板、タブレットPCなど）	563万7千円
さつき公園長寿命化整備事業	5,082万円
基礎学力向上推進事業	873万7千円
学校給食センター積立金	4,000万円

健康づくり・環境衛生（衛生費4億5,652万7千円）

泉崎南東北診療所事業費	6,109万9千円
各種予防接種事業	1,689万6千円
老人保健事業（健診など）	1,394万9千円
母子保健事業（幼児健診、妊婦健診など）	1,083万8千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	5,576万5千円
原油価格・物価高騰に伴う水道料金減免事業	878万7千円

道路・農業・商工業（土木費1億9,208万8千円／農林水産業費2億782万4千円／商工費9,685万4千円）

農業水路等長寿命化・防災減災事業	865万6千円
農地中間管理機構関連農地整備事業	1,492万9千円
多面的機能支払交付金事業	2,865万7千円
一戸建賃貸住宅建設事業	1,709万2千円
桜内・如信沢線道路改良工事（繰越明許含む）	4,207万円
新田・矢吹線舗装工事	3,591万1千円
米価下落緊急支援事業	587万7千円
農業者向け物価高騰支援事業	1,049万3千円

消防・その他（消防費1億5,016万5千円／総務費5億7,696万4千円／公債費4億1,755万3千円／議会費6,255万7千円）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	2,813万2千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1,483万7千円
消火栓用ホース更新事業	376万3千円
ペーパーレス推進行政デジタル化事業	1,340万5千円